

労働基準広報 2018 No.1978

12/1

CONTENTS

特集 「労働時間等設定改善指針」の改正内容 ————— 6

特に中小企業等の時間外労働等削減の取組みには取引慣行の見直しが必要

今年6月29日に働き方改革関連法が成立し、労働時間等設定改善法や労働基準法などが改正され、勤務間インターバル導入の努力義務や時間外労働の上限規制の新設、平成27年の労働政策審議会建議の提言などを踏まえて、「労働時間等設定改善指針」(別名「労働時間等見直しガイドライン」)が改正された。同指針には、「深夜業の回数制限、勤務間インターバル及び朝型の働き方の導入を検討すること」、「特に中小企業等において時間外・休日労働の削減に取り組むに当たっては、長時間労働につながる取引慣行の見直しが必要であること」などが新たに盛り込まれている。

(編集部)

● 弁護士 & 元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ ————— 12

〈第52回〉 定額残業代の割増賃金該当性
手当型の定額残業制では残業の
割増賃金であることを明記し
さらに説明を

(弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子)

● 解釈例規物語¹⁰⁰ ————— 26
第14条、第16条関係

採用後一定期間内の退職と
教育費用の返還請求 — その5 —

(中川恒彦)

● 知れば得する社会保険 ————— 34
第11回 「公的年金給付の概要」

支給要件満たす者に老齢基礎年金と
老齢厚生年金を原則65歳から支給

(編集部)

● NEWS ————— 1

(平成30年1月～9月の労働災害発生状況) 第三次産業では死亡・死傷者数ともに増加/
(29年派遣労働者実態調査結果) 派遣社員いる事業所では今後は「割合減らす」19%/(29年度の公共職業訓練の実績) 就職率は施設内訓練が87.1%、委託訓練が74.9%/ほか

● 企業税務講座 ————— 23

第96回 平成30年分 年末調整

各種申告書様式の変更などに注意

(弁護士・橋森正樹)

● 本誌読者アンケート — 11 ● 連載 労働スクランブル¹⁰⁰ (労働評論家・飯田康夫) — 42 ● 労務資料 平成29年 労働安全衛生調査 (実態調査) 結果②～労働者調査～ — 44 ● わたしの監督雑感 神奈川・神奈川労働局労働基準部監督課統括特別司法監督官 高山博光 — 54 ● 編集室 — 56

アンケートへのご協力をお願い致します(11ページ)

労務相談室

回答者

解雇・退職 [社員が兼業先で割増の支払い理由で退職勧奨] 応じるしかないか — 48 弁護士・平田健二
労働基準法 [改正労基法による時間外労働の上限規制] 建設業は適用除外か — 50 弁護士・平井彩
社会保険 [70歳以上の社員にも賞与を支給] 「賞与支払届」の提出は — 52 特定社労士・松本雄之

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内